

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	りさく		代表者氏名	富岡 照雄		
事業所所在地	倉敷市児島下の町4-14-35					
連絡先	電話番号	086-472-0401		FAX番号	086-472-0402	
職員数	12	定員	20	利用者数	33 (うち身体 1 知的 21 精神 11 その他 0)	
事業所の設置主体	NPO法人			設立年月日	H22年5月14日	
改善計画期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 (1年間)					

1 現在、指定基準規則第120条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) 単価の高い作業の受注量が少ないため。 生産性が高くないため。	(具体的改善策) 引き続き、安定受注かつ高単価の新規取引先の開拓を行う。 また、生産能力が向上したことで納期短縮が可能となってきたため、既存取引先との単価交渉を行い、単価向上に努める。
--	--

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
・ 請負作業 （商品加工・繊維製品の縫製／仕上げ・ピッキング） ・ 繊維製品の販売	既存事業と新規受注案件

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成するべき目標収入額
15,172,088 円	20,000,000 円
(主な費目) ・ 請負作業 （商品加工・繊維製品の縫製／仕上げ・ピッキング） ・ 繊維製品の販売	(積算根拠) ・ 請負作業： 1,500万 ・ 繊維製品の販売： 300万 ・ 新規案件： 200万

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
3,912,912 円	3,912,912 円
(主な費目) 地代家賃、仕入高、水道光熱費など	(積算根拠) 前期実績と同等

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
11,259,176 円	16,087,089 円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
28,974,885 円	29,966,979 円
(積算根拠) 実績による	(積算根拠) 前年度実績に時給の増加分を見込む

事業所代表者署名欄 富岡 照雄 (押印不要)

※「現在」はいずれも、指定基準条例第180条第2項を満たさないと判断された前年度1年間ものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
生産性	生産性が低い	令和5年4月～令和6年3月	効率良く作業できるよう支援していく
受注量	受注量が少ない	令和5年4月～令和6年3月	人的資源を材料に複数の企業に営業をかける
単価	単価が低い	令和5年4月～令和6年3月	納期短縮などを材料にして既存取引先と単価の交渉をする

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

単位：千円

令和5年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,600	1,600	1,800	2,000	2,000	2,000	2,000	20,000
	就労支援事業活動収益計② (=①)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,600	1,600	1,800	2,000	2,000	2,000	2,000	20,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	556	129	452	365	253	256	428	300	234	321	398	220	3,913
	期首製品(商品)棚卸高④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価⑤	260	129	129	289	177	256	141	242	133	159	241	135	2,291
	当期就労支援事業仕入高⑥	295	0	323	76	76	0	287	58	101	162	157	85	1,622
	期末製品(商品)棚卸高⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費⑧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	556	129	452	365	253	256	428	300	234	321	398	220	3,913
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	844	1,271	948	1,035	1,147	1,344	1,172	1,500	1,766	1,679	1,602	1,780	16,087
	支払い賃金総額⑪	2,591	2,660	2,608	2,656	2,577	2,470	2,602	2,406	2,444	2,409	2,044	2,500	29,967

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

(前年度実績)

単位：千円

令和4年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	1,138	1,651	1,021	938	695	1,343	1,467	1,216	1,757	1,140	1,350	1,454	15,172
	就労支援事業活動収益計② (=①)	1,138	1,651	1,021	938	695	1,343	1,467	1,216	1,757	1,140	1,350	1,454	15,172
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	556	129	452	365	253	256	428	300	234	321	398	220	3,913
	期首製品(商品)棚卸高④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価⑤	260	129	129	289	177	256	141	242	133	159	241	135	2,291
	当期就労支援事業仕入高⑥	295	0	323	76	76	0	287	58	101	162	157	85	1,622
	期末製品(商品)棚卸高⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費⑧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	556	129	452	365	253	256	428	300	234	321	398	220	3,913
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	583	1,522	569	573	442	1,087	1,039	916	1,523	818	952	1,235	11,259
	支払い賃金総額⑪	2,503	2,571	2,521	2,567	2,490	2,387	2,518	2,328	2,364	2,331	1,978	2,418	28,975

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。